

視点 (2048)

技術革新と I C T 動向!!

(流通経済編)

日本は 18 世紀半ばからの産業革命の延長線上でモノづくり中心の技術革新が行われてきました。しかし、1986 年頃からアメリカでコンピューターの演算処理能力から情報処理能力へと技術革新が起こり「I C T 革命 (情報通信技術革命)」が起こり始めました。その内容は次の通りです。

	情報のタイプ	時期	内容
第 1 次 I C T 革命	情報の デジタル化 革命	1986~2000 年 (15 年間)	①パーソナル化 (携帯電話、パソコン、Eメール等の個人単位の情報処理化) ②インターネット化 (サイトやオンライン化) ③インフォメーション化 (データの知識からデータの情報化)
第 2 次 I C T 革命	情報の ネットワーク化 革命	2001~2015 年 (15 年間)	①モバイル化 (スマホやタブレットによる情報処理の端末化) ②SNS 化 (交流サイトによる双方向の情報の共有化と交流化) ③クラウド化 (データと情報のノウハウの共有化と高度化)
第 3 次 I C T 革命	情報の クリエイティブ化 革命	2016 年以降	①A I 化 (人工知能化による自動判断・自動向上システム化) ②I O T & ビッグデータ化 (モノのインターネット化によるメカニズム解析化) ③V R & A R 化 (リアルとバーチャルの融合化)

これらは「コンピューター」(情報処理ツール)と「通信網」(情報配信ツール)と「ロボット」(自動行動ツール)の性能向上によって進化していきます。いずれも、産業革命以後の延長線のイノベーションとは異なる 21 世紀志向のイノベーション (技術革新) です。

アメリカは 1970 年にモノ離れが起こり、大量生産・大量販売・大量消費のシステムが成果を発揮できなくなり、1970 年のドルの金本位制から脱却し、金融経済 (ドルの基軸貨幣により金融国家) により経済を発展させてきました。その中で、1986~2000 年までのアメリカは新たなイノベーションである I C T (情報通信技術) が創出され I C T ブームとなり、それに金融資本が参画し I P O (新規公開株) し、経済を膨張させ、結果的には I C T バブルとバブルの崩壊を招きました。しかし、その後も I C T 技術と金融資本は一体化して、企業価値 (企業の時価総額) を従来の企業の 10 倍以上に増大させています。

イノベーションは、経済の発展によって必要なものですが、このイノベーションにも成果の伴うイノベーションと成果の伴わないイノベーションがあります。

成果の伴うイノベーションとは、イノベーションの投資乗数 (波及する付加価値の大きさの初期投資に対する倍数) が大きい場合です。経済が成熟化すると投資乗数の低いイノベーションが多くなり、経済規模 (G D P) の成長は高くなりません。モダン消費経済は成長経済であり生活向上型経済であるため、投資に対する乗数効果が高くなります。つまり、今までなかった商品・サービスが新たに提供するための投資 (0 から 1 の成果の投資) ですので投資に対する波及効果は高く、G D P を拡大します。しかし、ポストモダン消費経済では、あらゆる商品・サービスが存在している社会の中での投資 (10 から 100、あるいは 100 から 105 の成果の投資) であり、基本的には新陳代謝志向の投資 (旧式の商品・サービスを新式に切り替えるのみで、新たな機能は全く創出しない投資) ですので、G D P を押し上げる力は弱くなります。今後は投資乗数の大きな付加価値の高いイノベーションが求められます。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代 表 六 車 秀 之